

特集Ⅱ ReAS 専門家会議 Anti-Americanism: History and Structure

イントロダクション

古 矢 旬

以下に掲載する二つの論文は、2007年9月29日、東京大学駒場キャンパスで開催された専門家会議に提出されたものである。同会議は、日本学術振興会「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」領域Ⅱ-1「平和構築に向けた知の展開」——『『アメリカ研究』の再編（ReAS）』によって主催された。2003年に開始されて以来これまで、ReASは、内外多数のアメリカ研究者や人文社会科学者の参加・協力を得て、旧来のアメリカ研究の課題と方法をめぐる批判的検討を行い、新たな学問的地平の開拓に取り組んできた。ReASの主権にかかる国際シンポジウム、ワークショップ、研究会は、今回を含め8回に及び、アメリカ、ヨーロッパ、アジアからの参加者は延べ総計約40人にのぼっている。

ReASが当初目的としたことは、「9・11事件」以後急速な変容を遂げつつあったアメリカと世界との関係を、歴史的な、また国際的な視点から学問的に把握することにあった。しかし、ReASの過去4年間、国際社会はきわめて急速に大きく変動し、アメリカ研究を含む旧来の人文・社会科学が現実によって置き去りにされてゆく感が否めなかった。したがって「アメリカ研究」も、新しい学問的テーマの出現に対応することによって時代に即応してゆくだけでなく、研究の枠組みや方法自体の再編にも取り組む必要に迫られたのである。

その結果として、ReASは自ずから、①冷戦後のアメリカと世界との関係の変動（たとえばグローバル化や「帝国論」、「アメリカ例外論の展開」）、②ポスト近代とかわる国民国家社会の変容（たとえば「人種関係の変容」「保守化」「ナショナリズムの再編」）、そして③グローバル化時代のアメリカ研究のあり方という三つの領域に関心を絞って研究展開を図ることになった。

これまでアメリカ研究の国際化は、要請されること多く実行されることのみな課題であった。その主たる理由は、合衆国本国のアメリカ研究がとすれば「国史」の枠内に、また冷戦期にはイデオロギー対立の枠内に閉塞しがちであったこと、また日本のケースが典型的に示すように、多くの国のアメリカ研究の視野が当該国と合衆国の二極的な外交関係の枠から自由でなかったことに求められよう。冷戦後のグローバル化の波の中で、1990年代中頃以後、各国のアメリカ研究がようやくこうした制約から自由になりつつあることを背景に、ReASも上の三つの領域に関する文字通り国際的かつ学際的な討議を繰り返すことによってこの研究における一国主義、ないしは二国間主義の隘路の突破を図ってきた。

ここに掲載する二つの論文は、これまでReASのほとんどのシンポジウムに参加し、そのねらいを知悉した米欧二人の優れた歴史家による現代世界における「反米主義」解説の試みである。「9・11事件」以後、なかんずく2003年3月のイラク戦争開始以後、アメリカの意に反して国際社会には広く「反米主義」が跋扈することとなった。しかし、その

色合いは単色ではなく、各国、各地域によって異なり、中には日本や東欧諸国のように世論のレベルでは依然として「親米」的論調が目立つ地域もあった。今や、アメリカの対外的行動、文化的侵略を観察するだけでは、世界とアメリカとの関係の全容を理解することはできない。歴史的由来も国際政治的背景も異なる多くの国・地域に時を同じくして勃興してきた「反米主義」を比較することによって、世界に対するアメリカのインパクトをより実態に即して理解しうると思われる。